

## 平成 28 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 11 月 30 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スズキ太陽技術  
 コード番号 1432 URL <http://www.sst-solar.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 矢隈 有子 TEL 0566-91-3880  
 中間発行者情報提出予定日 平成 27 年 12 月 22 日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 28 年 3 月期中間期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	437	—	△0	—	△21	—	△22	—
27 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期中間期	△10.86	—
27 年 3 月期中間期	—	—

- （注） 1. 当社は、平成 27 年 3 月 30 日付で普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。  
 3. 当社は、平成 27 年 3 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期中間期の数値及び対前年増減率を記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期中間期	372	300	80.5	145.11
27 年 3 月期	467	322	68.9	155.96

（参考）自己資本 28 年 3 月期中間期 299 百万円 27 年 3 月期 322 百万円

（注）当社は平成 27 年 3 月 30 日付で普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	—	—
28 年 3 月期	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—

### 3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	1,117	1.4	19	△81.4	24	△78.0	15	△79.2	7.56	△79.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	2,066,000株	27年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期中間期	2,066,000株	27年3月期中間期	－株

当社は平成27年3月30日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 中間財務諸表 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(7) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

### （1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済環境は、所得雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復、円安や原油安を背景とした企業業績の改善による企業設備投資の増加基調などにより、国内景気は緩やかな回復傾向となっております。

この状況下、当社は、環境商材販売、施工事業及び架台販売事業ともに買取価格改訂の影響等により売上が大きく減少しました。特に回復が期待されていた住宅向けの売上が低迷し、競争激化により利益率も低下いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は437,663千円、営業損失は751千円、経常損失は21,053千円、中間純損失は、22,434千円となりました。

なお、当社の事業は施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下においても同じ。）

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### （流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は240,086千円で、前事業年度末に比べ106,178千円減少しております。完成工事未収入金の減少65,798千円が主な変動要因であります。

#### （固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は132,307千円で、前事業年度末に比べ11,114千円増加しております。投資有価証券の増加10,598千円が主な変動要因であります。

#### （流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は72,123千円で、前事業年度末に比べ72,629千円減少しております。工事未払金の減少36,115千円が主な変動要因であります。

#### （純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は300,270千円で、前事業年度末に比べ22,434千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失による減少22,434千円が主要な変動要因であります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年8月18日に公表致しました業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 27 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,483	164,456
売掛金	35,729	21,808
完成工事未収入金	115,897	50,099
未成工事支出金	6,604	1,146
原材料及び貯蔵品	808	808
前払費用	1,170	1,654
繰延税金資産	948	11
その他	1,621	99
流動資産合計	346,264	240,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,054	11,661
機械及び装置（純額）	1,080	1,016
車両運搬具（純額）	8,417	7,343
工具、器具及び備品（純額）	9,691	6,755
有形固定資産合計	31,243	26,778
無形固定資産		
ソフトウェア	516	432
無形固定資産合計	516	432
投資その他の資産		
投資有価証券	10,080	20,678
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	162	162
長期前払費用	16,472	17,544
長期預金	3,400	4,720
差入保証金	50,162	52,817
その他	157	174
投資その他の資産合計	89,433	105,097
固定資産合計	121,193	132,307
資産合計	467,458	372,393

（単位：千円）

	前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 27 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,668	10,096
工事未払金	61,969	25,854
短期借入金	—	10,000
未払金	5,945	2,153
未払費用	17,284	15,730
未払法人税等	11,096	247
未払消費税等	12,930	1,329
未成工事受入金	2,669	3,533
預り金	7,188	3,178
流動負債合計	144,753	72,123
負債合計	144,753	72,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,108	19,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	303,113	280,679
利益剰余金合計	303,113	280,679
株主資本合計	322,221	299,787
新株予約権	483	483
純資産合計	322,704	300,270
負債純資産合計	467,458	372,393

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
売上高	437,663
売上原価	329,742
売上総利益	107,921
販売費及び一般管理費	108,673
営業損失（△）	△751
営業外収益	
受取利息	167
その他	665
営業外収益合計	832
営業外費用	
支払利息	33
株式公開費用	21,100
営業外費用合計	21,134
経常損失（△）	△21,053
税引前中間純損失（△）	△21,053
法人税、住民税及び事業税	443
法人税等調整額	937
法人税等合計	1,381
中間純損失（△）	△22,434

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年 4 月 1 日	
至 平成27年 9 月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失 (△)	△21,053
減価償却費	6,048
受取利息及び受取配当金	△167
支払利息	33
株式公開費用	21,100
売上債権の増減額 (△は増加)	79,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,687
未払金の増減額 (△は減少)	△3,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,601
預り金の増減額 (△は減少)	△4,010
その他	△3,880
小計	16,166
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△33
法人税等の支払額	△11,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△12,120
定期預金の払戻による収入	9,600
有形固定資産の取得による支出	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△10,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	20,000
短期借入金の返済による支出	△10,000
新株予約権の発行による収入	483
株式公開費用の支払額	△21,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,227
現金及び現金同等物の期首残高	166,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	146,656



（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社は、環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当社は、平成 27 年 11 月 12 日開催の取締役会において、TAKグリーンサービス株式会社（以下「TAKグリーンサービス」）の株式を全株取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、平成 27 年 12 月 24 日に、既存株主からTAKグリーンサービスの株式を取得する予定でございます。

なお、この株式取得により、TAKグリーンサービスは当社の連結子会社となります。

１．株式取得の目的

TAKグリーンサービスは、東京をはじめとして全国に営業拠点を持つ太陽光発電販売会社で近年、太陽光発電設置工事、電気工事を強化しております。

今回の株式取得によって、当社グループとして、TAKグリーンサービスが長年蓄積してきた販売のノウハウや首都圏での拠点の拡充が可能となるとともに、両者のノウハウを組み合わせることで、お客様に更に付加価値の高いサービスを提供することが可能となると考えております。

「全国ナンバー１のスマエネ機器 販売・施工会社になる」これが、今回TAKグリーンサービスの全株式を取得した目的であります。両者の強みを生かした販売から施工までのワンストップサービスを高品質で全国に提供できるシナジーが期待でき、事業の拡大を更に加速させることが可能になると考えております。

２．株式取得対象会社の概要

- （１）名称 : TAKグリーンサービス株式会社
- （２）事業内容 : 太陽光発電システム等、住宅用エネルギー機器の販売、取付工事
- （３）資本金 : 60,000 千円

３．株式取得の時期

平成 27 年 12 月 24 日（予定）

４．取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

- （１）取得株式数 : 8,400 株
- （２）取得価額 : 8,733 千円
- （３）取得後の議決権比率 : 100%